



## 平成19年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社ショクブン  
コード番号 9969

平成19年5月9日  
上場取引所 東証二部・名証二部  
URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役  
会長兼社長 (氏名)川瀬 公

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)田野 光夫 TEL (052)773-1011  
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,146	△3.4	326	50.3	303	36.0	79	—
18年3月期	11,534	△6.0	216	△14.0	222	△17.8	△40	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	8	35	8	31	2.4	3.1	2.9
18年3月期	△4	55	—	—	△1.3	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	9,669		3,533		36.5	366	98
18年3月期	9,674		2,896		29.9	328	80

(参考) 自己資本 19年3月期 3,533百万円 18年3月期 2,896百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	324	△491	△68	1,049
18年3月期	△60	133	189	1,284

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	8	00	8	00	16	00	140	—	4.7
19年3月期	8	00	8	00	16	00	153	191.6	4.6
20年3月期 (予想)	8	00	8	00	16	00	—	67.5	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,445	2.6	86	—	75	—	22	—	2	08
通期	11,752	5.4	490	50.3	466	53.8	251	217.7	23	70

(注) 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、株式分割1:1.1を行った後の株式数(自己株式を除く。)によっております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）  
 （注） 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,265,515株 18年3月期 9,465,515株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 636,462株 18年3月期 654,954株  
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,110	△3.4	280	75.7	271	51.1	64	—
18年3月期	11,499	△6.0	159	△25.0	179	△26.9	△37	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6	81	6	78
18年3月期	△4	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	9,573	3,451	36.1	358	46
18年3月期	9,582	2,826	29.5	320	79

(参考) 自己資本 19年3月期 3,451百万円 18年3月期 2,826百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,430	2.6	62	—	65	—	24	—	2	27
通期	11,707	5.4	442	57.9	432	59.4	228	256.3	21	53

(注) 1株当たり当期純利益の算定にあたっては、株式分割1:1.1を行った後の株式数（自己株式を除く。）によっております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当社は「安全で安心・健康でおいしい商品」づくりに徹するとともに、かかるポリシーをお客さまへ広く周知してブランドの浸透を図ることを主眼に、積極的なPR活動に努めて、業績の向上に取り組んでまいりました。加えて、当連結会計年度は、創業30周年に当たり、これを記念したお客さまへの利益還元謝恩サービスの企画を通期に亘って実施してまいりました。

設備面では、生産拠点について、生産の効率化を図るため、食材のセット工場である京都工場を大阪工場に、岡崎工場をひまわり工場に、それぞれ集約統合しております。また、販売拠点についても、エリア戦略的な販売体制を勘案した結果、瑞浪営業所（岐阜県）を新設するとともに、世田谷営業所（東京都）については廃止しております。そのほか、京都支社や一部営業所の移転・建て替え等も行っております。宅配ルートは、販売体制の効率化を図った結果、前期末の637ルートから606ルートになり31ルートの純減となっております。

利益面では、上半期に原材料の高値の影響がありましたが、メニュー仕様の改善や原材料価格の安定化等の対策を講じて、粗利益率を改善しており、また、販売体制の効率化による営業利益の増加策などに努めた結果、増益になっております。

以上の結果、売上高は111億46百万円（前期比96.6%）になり、経常利益は3億3百万円（前期比136.0%）になりました。

これに、固定資産除却損51百万円やサービス点数商品交換制度終了損失52百万円を計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益は79百万円（前期は40百万円の当期純損失）になりました。

主な商品別売上高は、次のとおりです。

レギュラーメニュー商品は、「私の献立」メニューによる食材の宅配で、献立メニューの追加やお試しセットを刷新するなど既存客の内容アップや新規顧客の獲得に力を注いでまいりましたが、受注軒数は前期に比べ95.2%になり、同じく出荷数は94.8%になりました。この結果、売上高は95億20百万円（前期比95.4%）になりました。

ヘルシーメニュー商品は、「すこやか」メニューおよび調理済冷凍ヘルシー弁当「健御膳」の食材宅配で、売上高は6億36百万円（前期比93.4%）になりました。

季節ごとに実施する特売商品の売上高は品揃えの拡充等販売企画を充実した結果7億10百万円（前期比109.0%）になり、フランチャイズ部門の売上高は2億11百万円（前期比154.5%）と増収になりました。その他、業務用商品の売上高は67百万円（前期比82.2%）になりました。

#### (次期の見通し)

業績については、諸施策の実施により第31期下半期から上昇に転じ、収益とも回復傾向となってまいりました。具体的には、献立メニューの仕様改善や仕入材料の価格安定、そして規模に応じた営業体制を整えたことなどによります。

次期は、増収増益を確たるものにするため、以下の基本方針に従い、全社一丸となって業務に邁進してまいります。

- ① 売上増加を図るため、献立メニューについては、内容とデザインを一新いたします。また、「食育」をテーマに、お客さまのご家庭の団らんを暖かくサポートできるような献立を提供してまいります。また、お客さまサービスを第一に、「健康でおいしい」「安全で安心」な商品を取り揃え、内容を充実させた販売企画を講じてまいります。
- ② 利益面では、原材料が通期に亘り安定的に確保出来る仕組みづくりに取り組んでまいります。また、生産・物流システムや営業システムの改善を図り、粗利益率の向上、営業利益の増加に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高は117億52百万円、経常利益は4億66百万円、当期純利益は2億51百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

#### ①資産

資産合計は96億69百万円（前年度末比4百万円減）となりました。

流動資産は2億56百万円の減少で、その主な要因は、建物および土地取得に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は2億51百万円の増加で、その主な要因は事業用土地の取得1億90百万円、京都支社および一部営業所の移転に伴う建物の新築による増加1億67百万円によるものであります。

#### ②負債

負債の減少は6億41百万円で、その主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

有利子負債（短期借入金、社債、一年以内に償還予定の社債、長期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金）は50億39百万円（前年度末比6億40百万円減）となりました。

#### ③純資産

純資産合計は35億33百万円（前年度末（資本合計）比6億36百万円増）となりました。その主な要因は、株式会社パローを割当先とする第三者割当増資による払込資金7億15百万円の取得の一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少68百万円によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億49百万円（前期末比2億35百万円減少）になりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果3億24百万円の資金が増加しました（前期は60百万円の資金の減少）。これは、主として、生産体制および販売体制の効率化に伴い税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4億91百万円（前期は1億33百万円の収入）になりました。これは主に新たな営業用土地および建物として有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は68百万円（前期は1億89百万円の収入）になりました。これは主に株式会社パローと戦略的業務・資本提携に関する基本契約を締結し、同社を引受先として第三者割当増資を行ったことに伴い、新株式の発行による収入7億8百万円があったものの長期借入の返済や社債の償還による支出と配当金の支払があったことによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	40.5	32.2	29.9	36.5
時価ベースの自己資本比率	93.0	89.4	83.3	87.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5	166.4	—	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	1.1	—	6.8

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。この観点から、配当政策は、株主の期待に応えるため長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。また、平成19年2月14日開催の取締役会において、平成19年3月31日現在の株主に対して、1：1.1の株式分割を決議いたしました。なお、当社は株主優待も積極的に行っており、真心を込めて作り上げた当社商品をお贈りすることにより、株主の当社への信頼とご理解が深まるものと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### ① 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類」の小売事業として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファーストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

#### ② 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題として考えている点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対処すべく取り組んでおります。

#### ③ 退職給付債務について

当社企業グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社企業グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候異変について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の価格変動により影響を受ける傾向があります。当連結会計年度は、天候異変等による国内での野菜相場の高騰により、当社の売上原価が影響を受けました。今後においても急激な野菜相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損会計について

当社企業グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社企業グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存ではありますが、地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社企業グループは、当社および連結子会社株式会社食文化研究所より構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、その他フランチャイズ加盟会社・企業の食堂、寮などへの食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

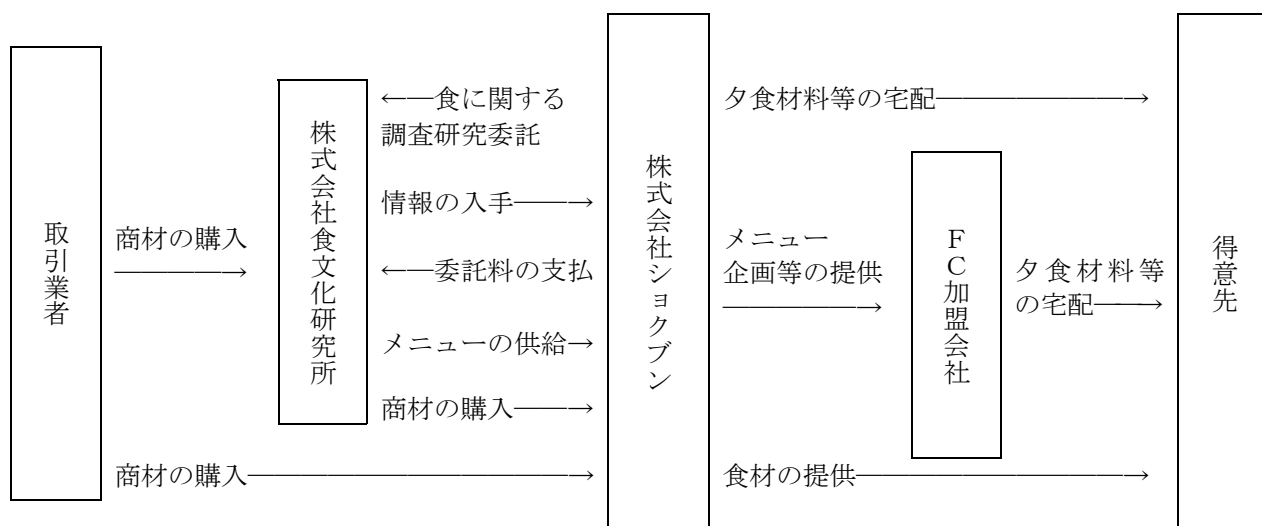
当社は、夕食材料等の宅配および業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ(F C)加盟会社へのメニュー企画等の提供及び経営指導なども行っております。

連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的にし、当社の主要業務である夕食材料宅配業務に対して、献立メニューの立案・制作・供給等、専門的なノウハウを提供する役割を果たしております。

また、同社は、食品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業も営んでおり、その大部分を当社に納入しております。新商品の開拓および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

### 企業グループ各社間における取引関係図



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社是と経営の基本は次のとおりです。

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、利益配分に関する基本方針のとおり、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として考え、これを高めるために、規模の拡大として売上高は150億円以上、売上高経常利益率は6.7%以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「健康とおいしさ」をテーマにして、安全で安心な食材をアイデア満載の献立表と共に、宅配という方法で、一般家庭に直接お届けしております。現有する資産を最大活用し、宅配事業を拡大させるとともに、更なる規模拡大と収益力の向上を目指すため、新たな分野にも人材と資材を投入し挑戦してまいります。

① 宅配事業については、持続的な売上高の伸長を確保するために、既存営業所での販売力の強化と周辺新規エリアへの積極的な営業所増設を行ってまいります。また、消費者が宅配の利便性を必要とする商品の開発に取り組んでまいります。

② 新分野については、市場競争に打ち勝つ商品を研究開発し、食品メーカーとして進出できる体制を創りあげます。これと連動して、既存商品・新商品の企業向け販路拡大を積極的に推し進めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

増収増益を達成するためには、顧客数の増加もさることながら、組織内部における業務改善意識の堅持が最重要課題であると認識しております。そのために、役員および社員は、経営の基本方針に従い、行動するという意識改革が要求されており、さらなる意識の向上が最優先で求められていると考えております。

また、企業規模を安定的に発展させるためには、人材の確保や確保した人材の育成が大切であります。宅配事業の基本を修得し、現場の業務改善を積極的に推進し得るような教育を実施して、徹底した営業力の強化を目指してまいります。また、収益力の安定と強化を図るためには、高品質食材の安定的な供給確保が不可欠であり、安全で安心な責任の持てる仕入・生産・供給システムを構築してまいります。

4 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,634,885		1,414,701		△220,182		
2 受取手形及び売掛金		30,388		39,055		8,667		
3 有価証券		9,990		—		△9,990		
4 たな卸資産		118,784		111,996		△6,788		
5 繰延税金資産		102,263		82,673		△19,590		
6 短期貸付金		1,124		—		△1,124		
7 その他		51,615		37,875		△13,739		
貸倒引当金		△6,400		△122		6,277		
流動資産合計		1,942,651	20.1	1,686,180	17.4	△256,470		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,285,915		2,522,912		236,996		
減価償却累計額		675,664	1,610,250	745,498	1,777,413	69,834	167,162	
(2) 機械装置及び運搬具		77,494		59,212		△18,282		
減価償却累計額		52,066	25,428	39,853	19,358	△12,213	△6,069	
(3) 工具器具備品		335,457		331,689		△3,767		
減価償却累計額		247,634	87,822	249,906	81,783	2,271	△6,039	
(4) 土地	※1		5,095,563		5,285,736		190,173	
(5) 建設仮勘定			51,271		—		△51,271	
有形固定資産合計			6,870,335	71.0		7,164,291	74.1	293,956
2 無形固定資産			41,431			51,738		10,307
無形固定資産合計			41,431	0.4		51,738	0.5	10,307
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			330,997			325,172		△5,825
(2) 差入保証金			229,929			198,567		△31,361
(3) 出資金			1,726			1,326		△400
(4) その他			257,823			259,996		2,172
貸倒引当金			—			△17,377		△17,377
投資その他の資産合計			820,476	8.5		767,684	8.0	△52,791
固定資産合計			7,732,242	79.9		7,983,715	82.6	251,472
資産合計			9,674,893	100.0		9,669,896	100.0	△4,997



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		441,047		449,264		8,216	
2 短期借入金	※1	1,168,000		1,485,000		317,000	
3 一年以内に償還予定 の社債		244,000		714,000		470,000	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	763,938		518,582		△245,356	
5 未払金		118,997		173,991		54,994	
6 未払費用		166,600		159,999		△6,601	
7 未払法人税等		74,645		60,152		△14,493	
8 未払消費税等		13,507		57,799		44,291	
9 前受金		42,375		24,694		△17,681	
10 賞与引当金		178,000		144,700		△33,300	
11 その他		11,952		8,349		△3,602	
流動負債合計		3,223,063	33.3	3,796,531	39.3	573,468	
II 固定負債							
1 社債		1,670,000		956,000		△714,000	
2 長期借入金	※1	1,834,886		1,366,304		△468,582	
3 退職給付引当金		41,907		10,131		△31,776	
4 その他		8,138		7,263		△875	
固定負債合計		3,554,932	36.8	2,339,698	24.2	△1,215,233	
負債合計		6,777,995	70.1	6,136,229	63.5	△641,765	
(資本の部)							
I 資本金	※2	790,410	8.2	—	—		
II 資本剰余金		1,258,006	13.0	—	—		
III 利益剰余金		1,252,908	12.9	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		50,565	0.5	—	—		
V 自己株式	※3	△454,992	△4.7	—	—		
資本合計		2,896,898	29.9	—	—		
負債及び資本合計		9,674,893	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,148,010	11.9		
2 資本剰余金		—	—	1,616,253	16.7		
3 利益剰余金		—	—	1,184,730	12.2		
4 自己株式		—	—	△443,256	△4.6		
株主資本合計		—	—	3,505,737	36.2		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	27,928	0.3		
評価・換算差額等合計		—	—	27,928	0.3		
純資産合計		—	—	3,533,666	36.5		
負債純資産合計		—	—	9,669,896	100.0		

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			11,534,711	100.0		11,146,597	100.0		△388,113
II 売上原価			6,703,107	58.1		6,552,931	58.8		△150,176
売上総利益			4,831,603	41.9		4,593,666	41.2		△237,937
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		4,614,633	40.0		4,267,571	38.3		△347,062
営業利益			216,970	1.9		326,095	2.9		109,125
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,192			2,569			376	
2 受取配当金		11,923			1,294			△10,628	
3 投資有価証券運用益		25,077			10,716			△14,361	
4 受取保険金		1,111			1,532			420	
5 受取賃貸料		3,097			5,925			2,827	
6 受取手数料		7,215			8,694			1,478	
7 その他		4,800	55,419	0.4	3,748	34,479	0.3	△1,052	△20,940
V 営業外費用									
1 支払利息		43,121			47,493			4,372	
2 社債発行費		2,900			—			△2,900	
3 シンジケートローン費用		2,374			2,374			—	
4 株式交付費		—			7,159			7,159	
5 その他		1,018	49,414	0.4	230	57,258	0.5	△787	7,844
経常利益			222,974	1.9		303,315	2.7		80,340
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入		80			—			△80	
2 固定資産売却益	※3	12,853			159			△12,693	
3 投資有価証券売却益		508,151	521,084	4.5	—	159	0.0	△508,151	△520,924
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	3,695			920			△2,775	
2 固定資産除却損	※5	26,800			51,953			25,153	
3 減損損失	※6	510,101			—			△510,101	
4 サービス点数商品交換制度終了損失	※7	161,608	702,205	6.0	52,435	105,308	0.9	△109,172	△596,897
税金等調整前当期純利益			41,853	0.4		198,166	1.8		156,313
法人税、住民税 及び事業税		106,664			77,015			△29,648	
法人税等調整額		△24,696	81,967	0.7	41,941	118,956	1.1	66,637	36,989
当期純利益又は当期純損 失(△)			△40,114	△0.3		79,209	0.7		119,324

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,257,154
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		851	851
III 資本剰余金期末残高			1,258,006
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,433,916
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		140,894	
2 当期純損失		40,114	181,008
III 利益剰余金期末残高			1,252,908

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,258,006	1,252,908	△454,992	2,846,332
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	357,600	357,600			715,200
剰余金の配当(注)			△70,484		△70,484
剰余金の配当			△76,903		△76,903
当期純利益			79,209		79,209
自己株式の取得				△5,241	△5,241
自己株式の処分		646		16,977	17,624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	357,600	358,246	△68,178	11,735	659,404
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,616,253	1,184,730	△443,256	3,505,737

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	50,565	2,896,898
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当(注)		△70,484
剰余金の配当		△76,903
当期純利益		79,209
自己株式の取得		△5,241
自己株式の処分		17,624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,636	△22,636
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△22,636	636,768
平成19年3月31日残高(千円)	27,928	3,533,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		41,853	198,166	156,313
2 減価償却費		139,133	164,655	25,522
3 減損損失		510,101	—	△510,101
4 長期前払賃料取崩額		1,079	1,079	—
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△25,900	△33,300	△7,400
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		80	11,617	11,537
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△5,523	△31,776	△26,252
8 受取利息及び受取配当金		△14,115	△3,863	10,252
9 支払利息		43,121	47,493	4,372
10 投資有価証券売却益		△508,151	—	508,151
11 社債発行費		2,900	—	△2,900
12 株式交付費		—	7,159	7,159
13 投資有価証券運用益		△25,077	△10,716	14,361
14 固定資産売却益		△12,853	△159	12,693
15 固定資産売却損		3,695	920	△2,775
16 固定資産除却損		8,791	34,831	26,040
17 売上債権の増減額(増加:△)		1,606	△19,763	△21,369
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		18,154	6,788	△11,366
19 その他流動資産の増減額(増加:△)		2,258	9,159	6,900
20 仕入債務の増減額(減少:△)		△64,772	8,216	72,989
21 前受金の増減額(減少:△)		△41,817	△17,681	24,135
22 未払消費税等の増減額(減少:△)		△6,387	44,291	50,679
23 その他流動負債の増減額(減少:△)		9,736	45,729	35,993
小計		77,915	462,850	384,935
24 利息及び配当金の受取額		12,388	1,905	△10,482
25 利息の支払額		△42,461	△48,835	△6,373
26 法人税等の支払額		△108,418	△91,545	16,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		△60,577	324,375	384,952

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△102,417	△11,802	90,614
2		7,800	135	△7,664
3		—	10,000	10,000
4		△516,043	△54,499	461,543
5		1,664,991	1,584	△1,663,406
6		△1,129,392	△492,827	636,564
7		130,909	1,427	△129,481
8		△8,386	△12,991	△4,604
9		160	—	△160
10		△9,136	△786	8,350
11		31,093	33,529	2,435
12		△10	—	10
13		—	400	400
14		57,895	33,000	△24,895
15		3,717	—	△3,717
16		—	△16	△16
17		1,984	1,259	△725
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,164	△491,587	△624,752
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		52,000	317,000	265,000
2		97,100	—	△97,100
3		△234,000	△244,000	△10,000
4		800,000	50,000	△750,000
5		△386,604	△763,938	△377,334
6		—	708,040	708,040
7		2,513	12,382	9,868
8		△141,679	△147,523	△5,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,330	△68,038	△257,368
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		261,918	△235,250	△497,169
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,022,409	1,284,328	261,918
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,284,328	1,049,077	△235,250

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は(株)食文化研究所1社であり、連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          原材料・貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産          建物(建物附属設備を除く。)……定額法          その他の有形固定資産……定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 15～38年          工具器具備品 4～10年</p> <p>②無形固定資産          定額法          なお、主な耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          定額法          なお、主な耐用年数はのれん及び自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費          支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費          支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が510,101千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上として処理する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,533,666千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>332,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,134,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,467,133千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>510,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,388,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	332,923千円	土地	1,134,209千円	計	1,467,133千円	短期借入金	118,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円	長期借入金	1,388,750千円	計	2,016,900千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>420,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,134,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,555,189千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>585,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>298,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,090,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,973,750千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	420,979千円	土地	1,134,209千円	計	1,555,189千円	短期借入金	585,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円	長期借入金	1,090,300千円	計	1,973,750千円
建物及び構築物	332,923千円																												
土地	1,134,209千円																												
計	1,467,133千円																												
短期借入金	118,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円																												
長期借入金	1,388,750千円																												
計	2,016,900千円																												
建物及び構築物	420,979千円																												
土地	1,134,209千円																												
計	1,555,189千円																												
短期借入金	585,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円																												
長期借入金	1,090,300千円																												
計	1,973,750千円																												
<p>※2 当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>9,465,515株</td> </tr> </table>	普通株式	9,465,515株	<p>※2</p> <p>—————</p>																										
普通株式	9,465,515株																												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>654,954株</td> </tr> </table>	普通株式	654,954株	<p>※3</p> <p>—————</p>																										
普通株式	654,954株																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>498,355千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,219,864千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>354,604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,118千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>198,422千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>120,332千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td>165,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,754千円</td> </tr> </table>	販売促進費	498,355千円	給料手当	2,219,864千円	福利厚生費	354,604千円	賞与引当金繰入額	132,100千円	退職給付費用	58,118千円	賃借料	198,422千円	リース料	120,332千円	燃料水道光熱費	165,816千円	減価償却費	77,754千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>402,719千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,113,356千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>336,496千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,671千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>177,399千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>108,781千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td>167,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,617千円</td> </tr> </table>	販売促進費	402,719千円	給料手当	2,113,356千円	福利厚生費	336,496千円	賞与引当金繰入額	103,400千円	退職給付費用	28,671千円	賃借料	177,399千円	リース料	108,781千円	燃料水道光熱費	167,725千円	減価償却費	94,554千円	貸倒引当金繰入額	11,617千円
販売促進費	498,355千円																																						
給料手当	2,219,864千円																																						
福利厚生費	354,604千円																																						
賞与引当金繰入額	132,100千円																																						
退職給付費用	58,118千円																																						
賃借料	198,422千円																																						
リース料	120,332千円																																						
燃料水道光熱費	165,816千円																																						
減価償却費	77,754千円																																						
販売促進費	402,719千円																																						
給料手当	2,113,356千円																																						
福利厚生費	336,496千円																																						
賞与引当金繰入額	103,400千円																																						
退職給付費用	28,671千円																																						
賃借料	177,399千円																																						
リース料	108,781千円																																						
燃料水道光熱費	167,725千円																																						
減価償却費	94,554千円																																						
貸倒引当金繰入額	11,617千円																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は23,865千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26,322千円であります。</p>																																						
<p>※3 固定資産売却益は、土地12,851千円、機械装置及び運搬具1千円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具159千円であります。</p>																																						
<p>※4 固定資産売却損は、土地2,439千円、機械装置及び運搬具1,255千円であります。</p>	<p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具920千円であります。</p>																																						
<p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物1,652千円、機械装置及び運搬具5,338千円、工具器具備品1,149千円、地質調査費650千円、建物等撤去費用18,009千円あります。</p>	<p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物30,108千円、機械装置及び運搬具1,445千円、工具器具備品3,277千円、建物等撤去費用17,121千円あります。</p>																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="178 427 785 748"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区(現東京支社 京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所(遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区</td> <td>貸駐車場</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位とし、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社及び事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(510,101千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物145,655千円、土地364,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※7 サービス点数商品交換制度終了損失 当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として161,608千円計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区(現東京支社 京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物	<p>※6</p> <p>※7 サービス点数商品交換制度終了損失 当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として52,435千円計上しております。</p>
場 所	用 途	種 類																	
川崎支社 川崎市高津区(現東京支社 京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物																	
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																	
静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物																	
名古屋市天白区	遊休地	土地																	
名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,465,515	800,000	—	10,265,515

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	654,954	5,901	24,393	636,462

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,901株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,393株

新株予約権の行使による減少 23,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,484	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	76,903	8.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,032	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,634,885千円
計	1,634,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△350,557千円
現金及び現金同等物	1,284,328千円
	現金及び預金勘定
	1,414,701千円
	計
	1,414,701千円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	△365,624千円
	現金及び現金同等物
	1,049,077千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	456,491千円	185,804千円	270,686千円	機械装置及び 運搬具	511,159千円	240,678千円	270,480千円
工具器具備品	98,860千円	52,953千円	45,907千円	工具器具備品	95,283千円	52,214千円	43,068千円
合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円	合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			85,267千円	1年以内			96,507千円
1年超			231,325千円	1年超			217,041千円
合計			316,593千円	合計			313,549千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			85,066千円	支払リース料			96,996千円
減価償却費相当額			85,066千円	減価償却費相当額			96,996千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 一伸 (当社代表取締役川瀬公の子の配偶者)	—	—	公認会計士	(被所有) 直接 0.06%	—	—	顧問料の支払	2,400	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社類似の取引事例等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 一伸 (当社代表取締役川瀬公の子の配偶者)	—	—	公認会計士	(被所有) 直接 0.05%	—	—	顧問料の支払	2,470	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

当社類似の取引事例等を勘案し、交渉の上決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,018千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,068千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">17,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,871千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106,519千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">247,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,589千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△34,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">154,550千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,263千円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">55,528千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">3,242千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">70.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△52.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140.9%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等過大計上額取崩</td><td style="text-align: right;">△11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">195.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	71,754千円	未払事業税	9,018千円	未払社会保険料	8,068千円	貸倒引当金	2,541千円	投資有価証券運用損	17,548千円	退職給付引当金	16,871千円	減損損失	106,519千円	その他	15,241千円	繰延税金資産小計	247,563千円	評価性引当額	△58,974千円	繰延税金資産合計	188,589千円	その他有価証券評価差額金	△34,039千円	繰延税金負債合計	△34,039千円	繰延税金資産の純額	154,550千円	流動資産－繰延税金資産	102,263千円	固定資産－投資その他の資産(その他)	55,528千円	固定負債－その他	3,242千円	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割額	70.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.1%	評価性引当額	140.9%	過年度未払法人税等過大計上額取崩	△11.9%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	195.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,415千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,655千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">15,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,062千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,977千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,648千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">128,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,673千円</td></tr> <tr><td>固定資産－投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">47,809千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">2,483千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	58,272千円	未払事業税	6,415千円	未払社会保険料	6,655千円	投資有価証券運用損	15,611千円	退職給付引当金	4,062千円	減損損失	102,522千円	貸倒引当金	7,000千円	その他	13,437千円	繰延税金資産小計	213,977千円	評価性引当額	△67,329千円	繰延税金資産合計	146,648千円	その他有価証券評価差額金	△18,648千円	繰延税金負債合計	△18,648千円	繰延税金資産の純額	128,000千円	流動資産－繰延税金資産	82,673千円	固定資産－投資その他の資産(その他)	47,809千円	固定負債－その他	2,483千円	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	14.6%	貸倒引当金	3.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%
賞与引当金	71,754千円																																																																																																
未払事業税	9,018千円																																																																																																
未払社会保険料	8,068千円																																																																																																
貸倒引当金	2,541千円																																																																																																
投資有価証券運用損	17,548千円																																																																																																
退職給付引当金	16,871千円																																																																																																
減損損失	106,519千円																																																																																																
その他	15,241千円																																																																																																
繰延税金資産小計	247,563千円																																																																																																
評価性引当額	△58,974千円																																																																																																
繰延税金資産合計	188,589千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△34,039千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△34,039千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	154,550千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	102,263千円																																																																																																
固定資産－投資その他の資産(その他)	55,528千円																																																																																																
固定負債－その他	3,242千円																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																																																
住民税均等割額	70.2%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.1%																																																																																																
評価性引当額	140.9%																																																																																																
過年度未払法人税等過大計上額取崩	△11.9%																																																																																																
その他	△1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	195.8%																																																																																																
賞与引当金	58,272千円																																																																																																
未払事業税	6,415千円																																																																																																
未払社会保険料	6,655千円																																																																																																
投資有価証券運用損	15,611千円																																																																																																
退職給付引当金	4,062千円																																																																																																
減損損失	102,522千円																																																																																																
貸倒引当金	7,000千円																																																																																																
その他	13,437千円																																																																																																
繰延税金資産小計	213,977千円																																																																																																
評価性引当額	△67,329千円																																																																																																
繰延税金資産合計	146,648千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△18,648千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△18,648千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	128,000千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	82,673千円																																																																																																
固定資産－投資その他の資産(その他)	47,809千円																																																																																																
固定負債－その他	2,483千円																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																
住民税均等割額	14.6%																																																																																																
貸倒引当金	3.5%																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,805	74,588	38,782
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,805	74,588	38,782
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	10,003	9,990	△13
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,003	9,990	△13
合計		45,809	84,578	38,768

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,633,582	540,458	32,306

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	248,905

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	9,990	—	—	—
合計	9,990	—	—	—

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,305	64,459	24,154
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,305	64,459	24,154
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,305	64,459	24,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,000	—	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	253,208

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△556,634千円	(1) 退職給付債務	△564,067千円
(2) 年金資産	589,711千円	(2) 年金資産	616,184千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	33,076千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	52,116千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
(5) 未認識数理計算上の差異	△74,984千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△62,247千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△41,907千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△10,131千円
(7) 退職給付引当金(6)	△41,907千円	(7) 退職給付引当金(6)	△10,131千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 勤務費用	49,700千円	(1) 勤務費用	51,712千円
(2) 利息費用	10,749千円	(2) 利息費用	11,132千円
(3) 期待運用収益(減算)	9,276千円	(3) 期待運用収益(減算)	14,742千円
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	—千円	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	—千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,786千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,642千円
(6) 臨時に支払った割増退職金	7,220千円	(6) 臨時に支払った割増退職金	8,922千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	328.80円	1株当たり純資産額	366.98円
1株当たり当期純損失	4.55円	1株当たり当期純利益	8.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.31円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	3,533,666
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,533,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	9,629,053

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△40,114	79,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△40,114	79,209
期中平均株式数(株)	8,807,910	9,490,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,328
(うち新株予約権(株))	(—)	(40,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数221個)。	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式会社バローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について</p> <p>平成18年5月10日付で当社と株式会社バローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社バローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月31日に払込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <p>①既存商品の相互販売 ②新商品・新サービスの共同開発 ③食材および商品の共同仕入れ</p> <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社バローは当社の普通株式160万株（平成18年5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <p>①当社が株式会社バローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。 ②当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社バローに譲渡します（受渡日 平成18年5月31日）。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社バローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社バローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>①発行新株式数 普通株式 800,000株 ②発行価額 1株につき894円 ③発行価額の総額 715,200,000円 ④資本組入額 1株につき447円 ⑤資本組入額の総額 357,600,000円 ⑥申込期日 平成18年5月31日 ⑦払込期日 平成18年5月31日 ⑧新株券交付日 平成18年5月31日 ⑨割当先及び株式数 株式会社バロー 800,000株 ⑩前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p>	<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,026,551株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 298.91円</td> <td>1株当たり純資産額 333.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 4.14円</td> <td>1株当たり当期純利益 7.59円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式は 存在するものの1株当 たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 7.55円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 298.91円	1株当たり純資産額 333.62円	1株当たり当期純損失 4.14円	1株当たり当期純利益 7.59円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式は 存在するものの1株当 たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 7.55円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 298.91円	1株当たり純資産額 333.62円								
1株当たり当期純損失 4.14円	1株当たり当期純利益 7.59円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式は 存在するものの1株当 たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 7.55円								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 増資の理由及び資金の使途 ①増資の理由 株式会社バローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。 ②増資調達資金の使途 資金の使途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。	—————

(販売の状況)

(単位：千円)

商 品 別		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	比率	金 額	比率
メ ニ ュ ー 商 品	レギュラーメニュー	9,982,717	86.6	9,520,523	85.4
	ヘルシーメニュー	681,398	5.9	636,477	5.7
	業務用メニュー	82,060	0.7	67,451	0.6
	小 計	10,746,175	93.2	10,224,452	91.7
特 売 商 品		651,550	5.6	710,470	6.4
フランチャイズ売上		136,984	1.2	211,674	1.9
合 計		11,534,711	100.0	11,146,597	100.0

5 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,553,431		1,324,863		△228,568		
2 売掛金		28,193		35,189		6,995		
3 有価証券		9,990		—		△9,990		
4 原材料		75,659		62,999		△12,659		
5 貯蔵品		42,177		46,074		3,897		
6 前払費用		33,695		29,775		△3,920		
7 繰延税金資産		99,359		80,099		△19,260		
8 短期貸付金		1,124		—		△1,124		
9 未収入金		15,661		8,563		△7,097		
10 その他		721		506		△215		
貸倒引当金		△6,400		△122		6,277		
流動資産合計		1,853,615	19.3	1,587,948	16.6	△265,667		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,988,504		2,146,858		158,353		
減価償却累計額		548,805	1,439,699	587,224	1,559,633	38,419	119,933	
(2) 構築物	※1	296,568		375,212		78,643		
減価償却累計額		126,128	170,439	157,543	217,668	31,414	47,229	
(3) 機械装置		52,459		47,709		△4,750		
減価償却累計額		31,165	21,294	30,283	17,425	△881	△3,868	
(4) 車両運搬具		23,535		11,502		△12,032		
減価償却累計額		19,605	3,930	9,570	1,932	△10,035	△1,997	
(5) 工具器具備品		331,305		327,187		△4,117		
減価償却累計額		244,748	86,556	246,591	80,596	1,843	△5,960	
(6) 土地	※1		5,063,650		5,253,823		190,173	
(7) 建設仮勘定			51,271		—		△51,271	
有形固定資産合計			6,836,841	71.4		7,131,080	74.5	294,238
2 無形固定資産								
(1) 営業権		1,999		—		△1,999		
(2) のれん		—		1,157		1,157		
(3) 借地権		5,999		5,999		—		
(4) ソフトウェア		3,707		2,237		△1,469		
(5) ソフトウェア仮勘定		—		8,253		8,253		
(6) その他		29,022		32,968		3,945		
無形固定資産合計			40,728	0.4		50,615	0.5	9,887

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		309,154		308,756		△398	
(2) 関係会社株式		55,171		55,171		—	
(3) 出資金		1,726		1,326		△400	
(4) 長期前払費用		30,869		26,747		△4,122	
(5) 繰延税金資産		55,528		47,809		△7,718	
(6) 差入保証金		227,321		195,943		△31,377	
(7) 会員権		42,647		42,647		—	
(8) 長期預金		105,650		102,250		△3,400	
(9) その他		22,821		40,113		17,291	
貸倒引当金		—		△17,377		△17,377	
投資その他の資産合計		850,890	8.9	803,388	8.4	△47,502	
固定資産合計		7,728,460	80.7	7,985,084	83.4	256,623	
資産合計		9,582,075	100.0	9,573,032	100.0	△9,043	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※5	408,574		429,141		20,566	
2 短期借入金	※1	1,168,000		1,485,000		317,000	
3 一年以内に償還予定の社債		244,000		714,000		470,000	
4 一年以内に返済予定の長期借入金	※1	763,938		518,582		△245,356	
5 未払金	※5	163,429		198,687		35,258	
6 未払費用		164,087		157,393		△6,694	
7 未払法人税等		56,224		53,307		△2,917	
8 未払消費税等		11,732		56,724		44,991	
9 前受金		42,375		24,694		△17,681	
10 預り金		11,041		7,800		△3,240	
11 賞与引当金		175,000		140,000		△35,000	
12 その他		590		302		△288	
流動負債合計		3,208,994	33.5	3,785,632	39.5	576,638	
II 固定負債							
1 社債		1,670,000		956,000		△714,000	
2 長期借入金	※1	1,834,886		1,366,304		△468,582	
3 退職給付引当金		37,011		8,679		△28,331	
4 その他		4,882		4,759		△122	
固定負債合計		3,546,779	37.0	2,335,743	24.4	△1,211,036	
負債合計		6,755,773	70.5	6,121,376	63.9	△634,397	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2	790,410	8.3	—	—		
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,254,206		—			
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		3,800		—			
資本剰余金合計		1,258,006	13.1	—	—		
III 利益剰余金							
1 利益準備金		115,004		—			
2 任意積立金							
別途積立金		710,000		—			
3 当期末処分利益		365,825		—			
利益剰余金合計		1,190,830	12.4	—	—		
IV その他有価証券評価差額金	※4	42,047	0.4	—	—		
V 自己株式	※3	△454,992	△4.7	—	—		
資本合計		2,826,301	29.5	—	—		
負債及び資本合計		9,582,075	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,148,010	12.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,611,806			
(2) その他資本剰余金		—		4,447			
資本剰余金合計		—	—	1,616,253	16.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		115,004			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		710,000			
繰越利益剰余金		—		283,053			
利益剰余金合計		—	—	1,108,058	11.5		
4 自己株式		—	—	△443,256	△4.6		
株主資本合計		—	—	3,429,065	35.8		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	22,591	0.3		
評価・換算差額等合計		—	—	22,591	0.3		
純資産合計		—	—	3,451,656	36.1		
負債純資産合計		—	—	9,573,032	100.0		

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		11,499,598	100.0		11,110,365	100.0		△389,232
II 売上原価			6,714,241	58.4		6,561,736	59.1		△152,505
売上総利益			4,785,356	41.6		4,548,629	40.9		△236,727
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		508,493			409,790			△98,702	
2 広告宣伝費		82,189			79,987			△2,202	
3 貸倒引当金繰入額		—			11,617			11,617	
4 役員報酬		110,764			102,299			△8,465	
5 給料手当		2,169,862			2,056,747			△113,115	
6 福利厚生費		348,050			329,303			△18,746	
7 退職給付費用		58,097			30,615			△27,482	
8 賞与引当金繰入額		129,100			98,700			△30,400	
9 賃借料		194,905			173,881			△21,023	
10 リース料		120,266			108,716			△11,550	
11 保守修繕費		90,069			91,176			1,107	
12 減価償却費		76,710			94,046			17,335	
13 燃料水道光熱費		164,948			166,670			1,722	
14 租税公課		68,196			62,257			△5,939	
15 保険料		60,262			46,141			△14,120	
16 その他		443,770	4,625,688	40.2	406,079	4,268,031	38.4	△37,691	△357,656
営業利益			159,667	1.4		280,597	2.5		120,929
IV 営業外収益									
1 受取利息	※7	2,192			2,567			374	
2 受取配当金		26,653			15,970			△10,682	
3 受取保険金		1,111			1,532			420	
4 受取手数料		7,215			8,694			1,478	
5 受取賃貸料		—			5,723			5,723	
6 投資有価証券運用益		25,077			10,716			△14,361	
7 その他		7,215	69,466	0.6	3,094	48,297	0.4	△4,121	△21,169

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		32,125			36,185		4,060		
2 社債利息		10,966			11,276		310		
3 社債発行費		2,900			—		△2,900		
4 シンジケートローン費用		2,374			2,374		—		
5 株式交付費		—			7,159		7,159		
6 その他		1,018	49,384	0.4	230	57,227	0.5	△787	7,842
経常利益			179,750	1.6		271,667	2.4		91,917
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入		80			—		△80		
2 固定資産売却益	※2	12,853			159		△12,693		
3 投資有価証券売却益		508,151	521,084	4.5	—	159	0.0	△508,151	△520,924
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	3,695			837		△2,858		
2 固定資産除却損	※4	26,800			51,953		25,152		
3 減損損失	※5	482,514			—		△482,514		
4 サービス点数商品交換 制度終了損失	※6,7	169,022	682,032	5.9	54,750	107,540	0.9	△114,272	△574,492
税引前当期純利益			18,801	0.2		164,287	1.5		145,485
法人税、住民税 及び事業税		80,983			59,547		△21,436		
法人税等調整額		△24,620	56,362	0.5	40,124	99,671	0.9	64,744	43,308
当期純利益又は当期純損 失(△)			△37,560	△0.3		64,615	0.6		102,176
前期繰越利益			473,856			—			
中間配当額			70,470			—			
当期未処分利益			365,825			—			



(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			365,825
II 利益処分額			
配当金		70,484	70,484
III 次期繰越利益			295,340

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,254,206	3,800	1,258,006
事業年度中の変動額				
新株の発行	357,600	357,600		357,600
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			646	646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	357,600	357,600	646	358,246
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,611,806	4,447	1,616,253

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	115,004	710,000	365,825	1,190,830	△454,992	2,784,254
事業年度中の変動額						
新株の発行						715,200
剰余金の配当(注)			△70,484	△70,484		△70,484
剰余金の配当			△76,903	△76,903		△76,903
当期純利益			64,615	64,615		64,615
自己株式の取得					△5,241	△5,241
自己株式の処分					16,977	17,624
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△82,771	△82,771	11,735	644,810
平成19年3月31日残高(千円)	115,004	710,000	283,053	1,108,058	△443,256	3,429,065

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	42,047	2,826,301
事業年度中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当(注)		△70,484
剰余金の配当		△76,903
当期純利益		64,615
自己株式の取得		△5,241
自己株式の処分		17,624
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△19,456	△19,456
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,456	625,354
平成19年3月31日残高(千円)	22,591	3,451,656

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法 による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの……移動平均法 による原価法
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営 業権及び自社利用ソフトウ エアの5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数はの れん及び自社利用ソフト ウェアの5年であります。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 —————	—————  株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、支給見込額に基づき計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が482,514千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当事業年度より売上として処理する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,451,656千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度2,948千円)は、営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、独立掲記することに変更しました。</p>

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。	

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>298,953千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>33,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,435,220千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>118,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>510,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,388,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016,900千円</td> </tr> </table>	建物	298,953千円	構築物	33,969千円	土地	1,102,296千円	計	1,435,220千円	短期借入金	118,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円	長期借入金	1,388,750千円	計	2,016,900千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>376,067千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>44,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,102,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,523,276千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>585,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>298,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,090,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,973,750千円</td> </tr> </table>	建物	376,067千円	構築物	44,912千円	土地	1,102,296千円	計	1,523,276千円	短期借入金	585,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円	長期借入金	1,090,300千円	計	1,973,750千円
建物	298,953千円																																
構築物	33,969千円																																
土地	1,102,296千円																																
計	1,435,220千円																																
短期借入金	118,000千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	510,150千円																																
長期借入金	1,388,750千円																																
計	2,016,900千円																																
建物	376,067千円																																
構築物	44,912千円																																
土地	1,102,296千円																																
計	1,523,276千円																																
短期借入金	585,000千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	298,450千円																																
長期借入金	1,090,300千円																																
計	1,973,750千円																																
<p>※2 授権株式数 普通株式 17,655,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 9,465,515株</p>	※2																																
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 654,954株であります。</p>	※3																																
<p>※4 有価証券の時価評価により、純資産額が42,047千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	※4																																
<p>※5 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>52,381千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>45,259千円</td> </tr> </table>	買掛金	52,381千円	未払金	45,259千円	<p>※5 関係会社に対する負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>55,479千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>27,312千円</td> </tr> </table>	買掛金	55,479千円	未払金	27,312千円																								
買掛金	52,381千円																																
未払金	45,259千円																																
買掛金	55,479千円																																
未払金	27,312千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 原材料について 当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。</p>	<p>※1 原材料について 同左</p>																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,851千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853千円</td> </tr> </table>	土地	12,851千円	車両運搬具	1千円	計	12,853千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	159千円	計	159千円																				
土地	12,851千円																														
車両運搬具	1千円																														
計	12,853千円																														
車両運搬具	159千円																														
計	159千円																														
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695千円</td> </tr> </table>	土地	2,439千円	車両運搬具	1,255千円	計	3,695千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	837千円	計	837千円																				
土地	2,439千円																														
車両運搬具	1,255千円																														
計	3,695千円																														
車両運搬具	837千円																														
計	837千円																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> <tr> <td>地質調査費</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,800千円</td> </tr> </table>	建物	1,511千円	構築物	140千円	機械装置	5,322千円	車両運搬具	16千円	工具器具備品	1,149千円	地質調査費	650千円	建物等撤去費用	18,009千円	計	26,800千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,328千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,953千円</td> </tr> </table>	建物	26,328千円	構築物	3,780千円	機械装置	1,174千円	車両運搬具	271千円	工具器具備品	3,277千円	建物等撤去費用	17,121千円	計	51,953千円
建物	1,511千円																														
構築物	140千円																														
機械装置	5,322千円																														
車両運搬具	16千円																														
工具器具備品	1,149千円																														
地質調査費	650千円																														
建物等撤去費用	18,009千円																														
計	26,800千円																														
建物	26,328千円																														
構築物	3,780千円																														
機械装置	1,174千円																														
車両運搬具	271千円																														
工具器具備品	3,277千円																														
建物等撤去費用	17,121千円																														
計	51,953千円																														
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区(現東京支社 東京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所(遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位とし、資産をグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社および事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(482,514千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物122,118千円、構築物22,156千円、土地338,240千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物および土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区(現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	<p>※5 _____</p>															
場 所	用 途	種 類																													
川崎支社 川崎市高津区(現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物																													
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																													
静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物																													
名古屋市天白区	遊休地	土地																													

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※6 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として169,022千円計上しております。</p> <p>※7 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金には、関係会社からのものが15,000千円含まれております。</p> <p>サービス点数商品交換制度終了損失には、関係会社から購入した商品代金が159,707千円含まれております。</p>	<p>※6 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として54,750千円計上しております。</p> <p>※7 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金には、関係会社からのものが15,000千円含まれております。</p> <p>サービス点数商品交換制度終了損失には、関係会社から購入した商品代金が49,246千円含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	654,954	5,901	24,393	636,462

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,901株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,393株

新株予約権の行使による減少 23,000株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">282,409千円</td> <td style="text-align: right;">116,616千円</td> <td style="text-align: right;">165,793千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,081千円</td> <td style="text-align: right;">69,188千円</td> <td style="text-align: right;">104,892千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">98,860千円</td> <td style="text-align: right;">52,953千円</td> <td style="text-align: right;">45,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">555,351千円</td> <td style="text-align: right;">238,758千円</td> <td style="text-align: right;">316,593千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	282,409千円	116,616千円	165,793千円	車両運搬具	174,081千円	69,188千円	104,892千円	工具器具備品	98,860千円	52,953千円	45,907千円	合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">300,494千円</td> <td style="text-align: right;">137,581千円</td> <td style="text-align: right;">162,912千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">210,664千円</td> <td style="text-align: right;">103,097千円</td> <td style="text-align: right;">107,567千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">95,283千円</td> <td style="text-align: right;">52,214千円</td> <td style="text-align: right;">43,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">606,442千円</td> <td style="text-align: right;">292,893千円</td> <td style="text-align: right;">313,549千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	300,494千円	137,581千円	162,912千円	車両運搬具	210,664千円	103,097千円	107,567千円	工具器具備品	95,283千円	52,214千円	43,068千円	合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置	282,409千円	116,616千円	165,793千円																																						
車両運搬具	174,081千円	69,188千円	104,892千円																																						
工具器具備品	98,860千円	52,953千円	45,907千円																																						
合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置	300,494千円	137,581千円	162,912千円																																						
車両運搬具	210,664千円	103,097千円	107,567千円																																						
工具器具備品	95,283千円	52,214千円	43,068千円																																						
合計	606,442千円	292,893千円	313,549千円																																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	85,267千円	1年超	231,325千円	合計	316,593千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	96,507千円	1年超	217,041千円	合計	313,549千円																												
1年以内	85,267千円																																								
1年超	231,325千円																																								
合計	316,593千円																																								
1年以内	96,507千円																																								
1年超	217,041千円																																								
合計	313,549千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,066千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,066千円	減価償却費相当額	85,066千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,996千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,996千円	減価償却費相当額	96,996千円																																
支払リース料	85,066千円																																								
減価償却費相当額	85,066千円																																								
支払リース料	96,996千円																																								
減価償却費相当額	96,996千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,560千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,494千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">17,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,923千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">231,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△48,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">183,295千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△28,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">154,888千円</td></tr> </table>	賞与引当金	70,560千円	未払事業税	7,494千円	未払社会保険料	7,933千円	貸倒引当金	2,541千円	投資有価証券運用損	17,548千円	退職給付引当金	14,923千円	減損損失	95,661千円	その他	15,176千円	繰延税金資産小計	231,840千円	評価性引当額	△48,544千円	繰延税金資産合計	183,295千円	その他有価証券 評価差額金	△28,407千円	繰延税金負債合計	△28,407千円	繰延税金資産の純額	154,888千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,947千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,446千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">15,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,624千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">199,925千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,171千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">127,908千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,448千円	未払事業税	5,947千円	未払社会保険料	6,446千円	投資有価証券運用損	15,611千円	退職給付引当金	3,499千円	減損損失	91,624千円	貸倒引当金	7,000千円	その他	13,346千円	繰延税金資産小計	199,925千円	評価性引当額	△56,753千円	繰延税金資産合計	143,171千円	その他有価証券 評価差額金	△15,262千円	繰延税金負債合計	△15,262千円	繰延税金資産の純額	127,908千円
賞与引当金	70,560千円																																																								
未払事業税	7,494千円																																																								
未払社会保険料	7,933千円																																																								
貸倒引当金	2,541千円																																																								
投資有価証券運用損	17,548千円																																																								
退職給付引当金	14,923千円																																																								
減損損失	95,661千円																																																								
その他	15,176千円																																																								
繰延税金資産小計	231,840千円																																																								
評価性引当額	△48,544千円																																																								
繰延税金資産合計	183,295千円																																																								
その他有価証券 評価差額金	△28,407千円																																																								
繰延税金負債合計	△28,407千円																																																								
繰延税金資産の純額	154,888千円																																																								
賞与引当金	56,448千円																																																								
未払事業税	5,947千円																																																								
未払社会保険料	6,446千円																																																								
投資有価証券運用損	15,611千円																																																								
退職給付引当金	3,499千円																																																								
減損損失	91,624千円																																																								
貸倒引当金	7,000千円																																																								
その他	13,346千円																																																								
繰延税金資産小計	199,925千円																																																								
評価性引当額	△56,753千円																																																								
繰延税金資産合計	143,171千円																																																								
その他有価証券 評価差額金	△15,262千円																																																								
繰延税金負債合計	△15,262千円																																																								
繰延税金資産の純額	127,908千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">155.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△148.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258.2%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等過大 計上額取崩</td><td style="text-align: right;">△26.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">299.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	20.9%	住民税均等割額	155.3%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△148.2%	評価性引当額	258.2%	過年度未払法人税等過大 計上額取崩	△26.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	299.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	17.6%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△3.6%	貸倒引当金	4.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	60.7%																										
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																								
交際費等永久に 損金に算入されない項目	20.9%																																																								
住民税均等割額	155.3%																																																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△148.2%																																																								
評価性引当額	258.2%																																																								
過年度未払法人税等過大 計上額取崩	△26.6%																																																								
その他	△0.1%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	299.8%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																								
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.4%																																																								
住民税均等割額	17.6%																																																								
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△3.6%																																																								
貸倒引当金	4.3%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	60.7%																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 320.79円	1株当たり純資産額 358.46円
1株当たり当期純損失 4.26円	1株当たり当期純利益 6.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.78円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	3,451,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,451,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	9,629,053

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,560	64,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△37,560	64,615
期中平均株式数(株)	8,807,910	9,490,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,328
(うち新株予約権(株))	(—)	(40,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数221個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式会社バローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について</p> <p>平成18年5月10日付で当社と株式会社バローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社バローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月31日に申込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <p>①既存商品の相互販売 ②新商品・新サービスの共同開発 ③食材および商品の共同仕入れ</p> <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社バローは当社の普通株式160万株（平成18年5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <p>①当社が株式会社バローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。 ②当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社バローに譲渡します（受渡日 平成18年5月31日）。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社バローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社バローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>①発行新株式数 普通株式 800,000株 ②発行価額 1株につき894円 ③発行価額の総額 715,200,000円 ④資本組入額 1株につき447円 ⑤資本組入額の総額 357,600,000円 ⑥申込期日 平成18年5月31日 ⑦払込期日 平成18年5月31日 ⑧新株券交付日 平成18年5月31日 ⑨割当先及び株式数 株式会社バロー 800,000株</p> <p>⑩前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p>	<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,026,551株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 291.63円</td> <td>1株当たり純資産額 325.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 3.87円</td> <td>1株当たり当期純利益 6.19円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式は 存在するものの1株当 たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 6.16円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 291.63円	1株当たり純資産額 325.87円	1株当たり当期純損失 3.87円	1株当たり当期純利益 6.19円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式は 存在するものの1株当 たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 6.16円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 291.63円	1株当たり純資産額 325.87円								
1株当たり当期純損失 3.87円	1株当たり当期純利益 6.19円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式は 存在するものの1株当 たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 6.16円								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 増資の理由及び資金の使途 ①増資の理由 株式会社バローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。 ②増資調達資金の使途 資金の使途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。	—————

## 6 役員の変動

代表取締役の変動（6月28日付）

氏 名	新役職名	旧役職名
かわ せ いきお 川 瀬 公	代表取締役会長	代表取締役会長兼社長
い とう ゆう いち 伊 藤 雄 一	代表取締役社長	取締役副社長 副事業本部長兼管理本部長

本変動については、平成19年5月9日付「代表取締役社長の変動に関するお知らせ」にて発表しております。



平成19年5月9日  
株式会社シヨクブン  
(東証・名証2部)

平成19年3月期決算短信（発表資料の要約）

当社の平成19年3月期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当期の業績

	(連結)		(単独)	
		前期比		前期比
売上高	111億46百万円	96.6%	111億10百万円	96.6%
営業利益	3億26百万円	150.3%	2億80百万円	175.7%
経常利益	3億3百万円	136.0%	2億71百万円	151.1%
当期純利益	79百万円	—	64百万円	—
1株当たり当期純利益	8円35銭		6円81銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は111億46百万円で、前期に比べ96.6%になりました。献立メニューの追加や特売商品企画を充実させるなど顧客志向に向けた取組を積極的に行いましたが、売上高は前期を若干下回ることとなりました。
- ② 経常利益は3億3百万円で前期に比べ136.0%になりました。メニュー仕様の改善や原材料価格の安定化および販売体制の効率化による営業利益の増加策などに努めた結果、増益になりました。
- ③ 特別損益は、固定資産除却損51百万円、商品交換制度を廃止したことに伴う特別損失52百万円を計上しました。

以上の結果、当期純利益は79百万円（前期は40百万円の当期純損失）になりました。

ロ 次期の業績予想

	(連結)		(単独)	
		前期比		前期比
中間期				
売上高	54億45百万円	102.6%	54億30百万円	102.6%
営業利益	86百万円	—%	62百万円	—%
経常利益	75百万円	—%	65百万円	—%
当期純利益	22百万円	—%	24百万円	—%
1株当たり当期純利益	2円8銭		2円27銭	
通期				
売上高	117億52百万円	105.4%	117億7百万円	105.4%
営業利益	4億90百万円	150.3%	4億42百万円	157.9%
経常利益	4億66百万円	153.8%	4億32百万円	159.4%
当期純利益	2億51百万円	317.7%	2億28百万円	356.3%
1株当たり当期純利益	23円70銭		21円53銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	期末は1株当たり8円を予定しております。なお、通期は中間配当金を含め1株当たり16円になります。
次期予想	1株当たり年間16円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期2回で

16千円)相当の自社商品を進呈いたします。(従来どおり)

#### ハ 株式分割

平成19年2月14日開催の取締役会において、平成19年3月31日現在の株主に対して、1:1.1の株式分割を決議しております。

### 3. 財政状態について

財政状態は、決算短信4ページ「財政状態に関する分析」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の29.9%から36.5%になりました。この主な理由は、第三者割当増資により資本金等が増加したことによります。

1株当たり純資産額は、前期末の328円80銭から366円98銭になりました。

### 4. 設備投資について

当 期	設備金額	4億92百万円 主なものは、 土地取得費用 営業所用地 5件 1億90百万円  建物設備等新築費用 京都支社 26百万円 その他営業所6件 2億23百万円 その他 51百万円
	減価償却費	1億61百万円
次期予想	設備金額	5億円を予定しております。 土地取得費用 営業所用地 3件 2億22百万円 営業所建物設備等 3件 1億93百万円 その他 85百万円
	減価償却費	1億62百万円

### 5. 次期予想について

業績については、諸施策の実施により第31期下半期から上昇に転じ、収益とも回復傾向となってまいりました。具体的には、献立メニューの仕様改善や仕入材料の価格安定、そして規模に応じた営業体制を整えたことなどによります。

次期は、増収増益を確たるものにするため、以下の基本方針に従い、全社一丸となって業務に邁進してまいります。

- ① 売上増加を図るため、献立メニューについては、内容とデザインを一新いたします。また、「食育」をテーマに、お客さまのご家庭の団らんを暖かくサポートできるような献立を提供してまいります。また、お客さまサービスを第一に、「健康でおいしい」「安全で安心」な商品を取り揃え、内容を充実させた販売企画を講じてまいります。
- ② 利益面では、原材料が通期に亘り安定的に確保出来る仕組みづくりに取り組んでまいります。また、生産・物流システムや営業システムの改善を図り、粗利益率の向上、営業利益の増加に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高は117億52百万円、経常利益は4億66百万円、当期純利益は2億51百万円を予定しております。

以 上